	政府の少子化対策		立憲民主党 子ども・子育てビジョン
理念	・多様な価値観・考え方を尊重 ・個人の幸福追求を支援 ・社会全体でこども・子育てを支える	にわか作りの感あり！	・多様な生き方や人権を尊重するとともに、結婚や子どもをもちたい人の希望を叶える社会をつくる ・チルドレン・ファーストの考えの下、社会全体で子どもの育ちを応援する
多様な家族のあり方	（言及なし）	古いまま！	・選択的夫婦別姓制度の導入 ・同性婚の法制化 ・養育里親や特別養子縁組の普及および支援体制の強化
働き方	希望する非正規雇用の方々の正規化	反省なし！ 具体策なし！	・不本意非正規雇用者を減らしていく ・同一価値労働同一賃金の実現
児童手当	・所得制限撤廃 ・高校卒業まで延長 ・手当額の見直し 子ども手当をバラマキと批判し、所得制限を付けたのは自民党。「失われた10年」で約1.1兆円が不支給に 2022年10月からさらに所得制限を強めたばかり	遅すぎる！ 不十分！	立憲民主党は結党以来児童手当拡充の議員立法を4回提出、衆議院政権政策、2022年参院選挙では、重点政策として位置づけ、「所得制限をなくし、高校卒業年次まで一律1人月額15000円を給付」と明記
学校給食無償化	課題の整理を行う	遅すぎる！	立憲民主党は結党以来、公立小中学校の給食費の無償化を含む議員立法を4回提出 衆院選「政権政策2021」、参院選「2022選挙公約」では給食無償化を重点項目に
教育の無償化	・「授業料後払い制度（仮称）」の創設 ・多子世帯や理工農系の学生の中間層への拡大	遅すぎる！ 不十分！	貸与型奨学金は借金であり、授業料無償化を進めるべきとの考えから、高校授業料無償化の所得制限撤廃、国公立大学の授業料を無償化し、私立大学生や専門学校生に対しても国公立大学と同額程度の負担軽減を衆院選「政権政策2021」、参院選「2022選挙公約」の重点項目に

	政府の少子化対策		立憲民主党 子ども・子育てビジョン
出産費用	出産育児一時期の引き上げ （42万円→50万円）	遅すぎる！	衆院選「政権政策2021」、参院選「2022選挙公約」に「出産費用の無償化」を明記するほか、2022年12月提出の「子育て・若者緊急支援法案」において、出産費用の負担の解消及び軽減を明記
保育士の配置基準	1歳児は5対1、4・5歳児は25対1 2012年の三党合意は10年以上放置！	遅すぎる！	2023年3月提出の「保育士配置充実法案」、もっと良い「子ども子育てビジョン」で保育士の配置基準の見直し。フリー職員の配置を明記 （緊急改善のための財政措置：加算要件として、1歳児6対1→5対1、3歳児20対1→15対1、4・5歳児30対1→25対1）
保育所の入所条件	就労条件緩和、短時間労働者が利用しやすい制度導入	遅すぎる！	2023年もっと良い「子ども子育てビジョン」で「保育に欠ける」要件を撤廃し、就業に関係なく保育の利用を可能とする、と明記
育休制度	育児に伴う収入減を補う仕組みを創設 ・「産後パパ育休」（最大28日間）を念頭にしていて限定的 ・全世代型社会保障構築会議報告書にあった自営業者やフリーランス・ギグワーカー等への言及がない	遅すぎる！ 不十分！	・2021年衆院選政策集、2022年参院選政策集において、「男女ともに育休中の賃金補償」及び「対象者を雇用保険に加入できなかった非正規雇用者やフリーランスへ拡大」を明記
家賃補助政策	（言及なし）	遅すぎる！ 不十分	子どもの人数や地域により金額を加算する、若年カップルや子育て世代も利用できる新たな家賃補助制度の創設や、公営住宅の優先貸与などを2023年もっと良い「子ども子育てビジョン」で明記